

第 16 表 府県別新聞配付数、文化施設・宗教団体数等

(1)は公立および私立のものであるが学校図書館は除く。なおa)は前年度間の数である。(2)には動物園、植物園、水族館を含む。(3)公立および法人立の合計数。(4)宗教法人、非宗教法人の合計数。(5)日刊紙の発行部数。(6)常設のものでおもしろ興行が映写によるものである。

府 県	(1) 図書館 (昭35.9.15現在)			(2) 博物館数 (昭35.9.15現在)	(3) 公民館数 (分館含) (昭35.9.15現在)	(4) 宗 教 団 体 数 (昭35.12.31現在)	(5) 新聞配付部数 (昭37.4.現在)			(6) 映画館数 (昭36.12.31現在)	
	館 数 (分館含)	蔵書冊数	a) 閲覧者数				総 数	(内)朝夕刊 セット	(内)朝 刊 単 独		
総 数	741	15 282	22 256	273	20 201	221 544	25 887	13 349	10 701	8 165	
北 海 道	森手	30	606	752	15	462	5 808	1 270	1 036	199	668
	岩手	9	239	124	3	295	2 315	240	117	121	177
	宮城	24	243	315	3	663	2 279	240	76	162	143
	秋田	9	155	306	4	660	2 728	341	90	235	131
山 形 県	形島	12	328	226	9	687	3 875	276	106	168	93
	城木	13	219	210	2	679	5 367	463	70	389	196
	馬場	4	105	119	6	572	4 357	424	214	206	138
	郡山	8	245	417	3	362	3 613	351	145	201	104
埼 千 奈 新 潟	玉葉	20	306	398	1	464	5 300	608	397	197	105
	京川	23	536	690	8	411	7 094	606	371	213	137
	潟島	55	1 082	3 804	39	28	9 713	4 355	2 983	795	631
	新潟	20	480	1 019	13	101	6 213	1 186	811	301	229
富 石 福 山 長 野	山井	49	508	578	4	442	4 079	341	131	202	82
	梨野	25	424	502	2	315	3 781	276	197	76	88
	山梨	5	104	124	4	244	3 882	206	101	99	60
	長野	13	175	129	3	316	3 171	189	63	125	81
岐 静 愛 三 滋	卓岡	9	183	279	3	614	6 845	392	228	165	171
	知重	25	427	505	10	300	7 425	623	506	111	229
	賀	24	724	1 232	8	376	11 216	1 156	842	222	316
	滋賀	15	205	272	3	742	4 303	344	169	173	175
京 大 兵 奈 和 歌	都阪	20	381	512	11	281	6 559	708	471	153	122
	庫山	16	1 002	1 213	14	130	9 130	2 304	1 464	356	488
	良山	19	458	909	10	415	11 228	1 277	742	428	303
	和歌	9	173	294	7	369	4 367	223	97	116	56
鳥 島 岡 広 山	取根	8	151	200	2	503	1 813	166	0	165	76
	山島	8	137	212	5	336	3 237	205	0	205	90
	山口	16	275	282	4	621	4 558	461	117	321	143
	山口	16	265	408	4	425	5 785	622	134	481	280
徳 香 愛 高 福	鳥川	9	126	370	2	277	2 780	171	21	150	121
	媛知	10	262	283	5	195	2 477	278	0	258	122
	岡	14	255	362	7	768	3 509	370	41	327	212
	福岡	9	199	376	2	279	3 326	198	73	123	141
佐 長 熊 大 宮	賀崎	8	177	120	3	118	2 838	192	8	181	100
	本分	6	223	178	3	189	3 314	348	62	283	153
	崎	9	155	307	4	1 155	3 376	292	54	234	145
	大宮	5	151	148	2	790	4 309	227	119	105	160
鹿 児 島 海	島外	31	312	274	4	285	2 802	330	49	280	129
	海	-	-	-	-	-	979	13	5	6	-

第 21 章
社 会 保 障

第21章 社会保障

健康保険

健康保険は昭和2年以来実施されているもっとも古い歴史をもつ社会保障制度であって、この保険事業の運営は政府がその事業体となっているものと、市町村がその住民を対象にして行う市町村営の国民健康保険のほか会社、工場、銀行等の民間団体がその従業者を対象とし、厚生大臣の認可を得て行ういわゆる健康保険組合管掌のもの3種がある。

近年産業経済界の発展ならびに国民意識の向上とともに社会保障制度の重要性が認識され、健康保険の加入利用は増加の一途をたどりつつあり、今後さらに増大することが予想される。本府における昭和37年度の健康保険事業の概況をみると、まず政府管掌のもの年度間平均では適用事業所は5万弱、被保険者は131万余人で、前年度よりそれぞれ5.9%、4.9%の増加を示し、給付面では、その件数は1,054万4千件、金額は約178億円となり、前年に対しそれぞれ、4.9%、23.5%の増加をみせている。

船員保険

この保険は昭和15年から政府管掌によって船員のために実施されており、健康、厚生年金、失業保険を合わせた総合的保険制度となっている。府下における昭和37年度の事業概況をみると、被保険者数は約1万4,900人弱（36年度は約1万5千人）、給付件数は約11万件（36年度は18万5千件）、同金額は、2億3,900万円（36年度は3億500万円）となっており、いずれも前年にくらべて、減少している。

厚生年金保険

昭和17年から政府を被保険者、会社、工場、商店等の雇用者を被保険者として実施されている保険で、老齢、障害、遺族年金等が給付されるようになっている。昭和37年度における事業概況をみると、適用事業所数は年平均5万4,018（昨年5万796）で、被保険者数は、194万人（昨年は178万人）でそれぞれ増加している。

また給付状況では、その件数は、16万1千件（昨年は

14万1千件）、給付金額は15億余円（昨年は13億円弱）で、それぞれ前年に対して大きな増加をみせている。

国民年金

国民年金は、昭和34年に施行された制度で、戦後における人口高齢化のすう勢、家族制度の変貌（ぼう）等により、従来公的年金制度の適用外にあった一般国民が、老齢、廃疾および死亡によって生活がそこなわれることを防止するために必要な年金の支給を行うものである。この制度は国民の拠出によって運営されるものであるが、補完的趣旨から制度開始以来無拠出の福祉年金のみを支給してきた。しかし昭和36年4月から保険料の徴収が開始され、本制度はそれが全面的に実施されるに至ったので、今後は徐々に拠出制年金の支給が比重を高める傾向にある。

なお昭和37年度末における福祉年金の受給者数、支給裁定額は前年にくらべ5%強、1%弱のびになっているが、年金種別でみると総数の85%が老齢年金受給者で占められている。

失業保険と労災保険

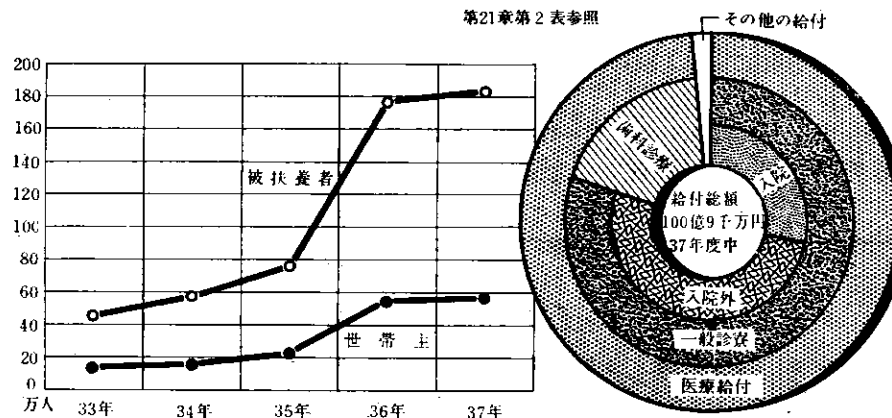
これも政府が被保険者となって昭和22年から運営しているものであるが、近年失業保険に対する認識が高まり、適用事業所数および被保険者数は毎年増加の一途をたどっている。

失業保険の給付状況は、保険金受給実人員でみると、3万6千人で、前年にくらべ25%の大きな増加となっており、また給付金額は、44億8千万円となり、約42%の大幅な増加となっている。

一方労災保険は、給付の件数ならびにその金額は新規災害者の増加をおりませ年々増加し、昭和37年度中には、31万8千件、35億円となって、前年にくらべると3%、21%とそれぞれ増加している。

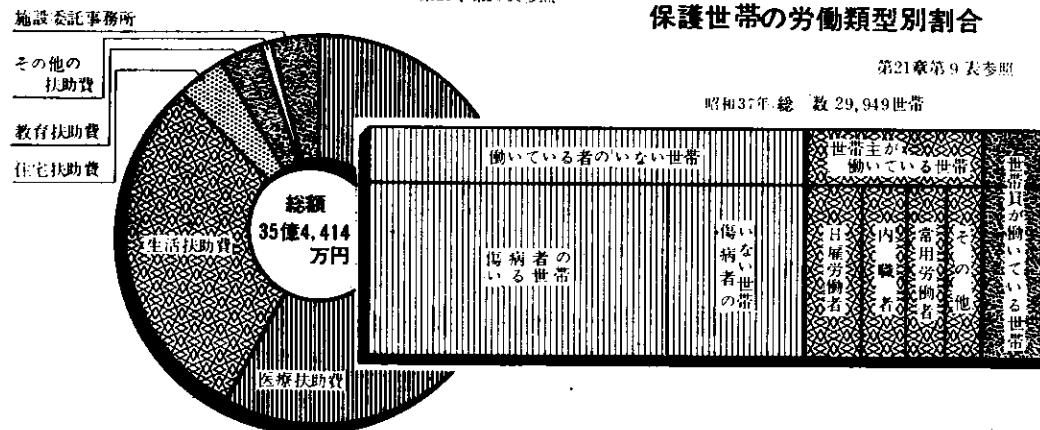
国民健康保険被保険者数の推移と給付の割合

第21章第2表参照



保護費支出額の扶助別割合

第21章第10表参照

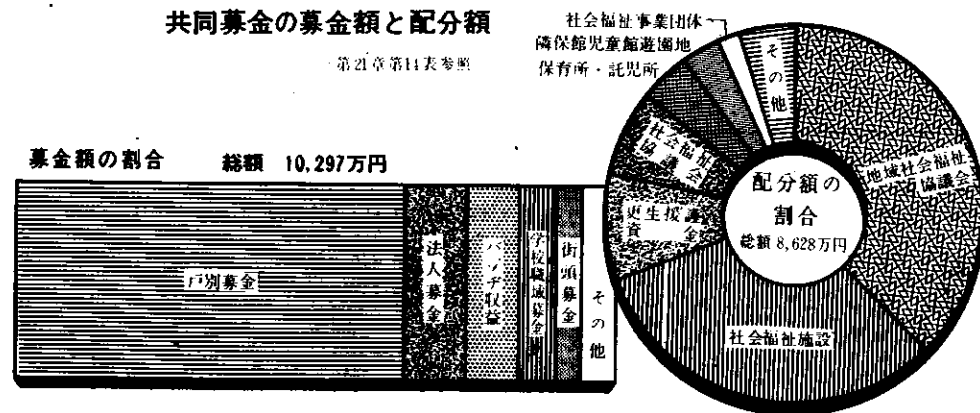


保護世帯の労働類型別割合

第21章第9表参照

共同募金の募金額と配分額

第21章第14表参照



第1表

政府管掌健康保険

本表は社会保険出張所よりの報告にもとづいて作成したもので、この保険は原則として5人以上の従業者を有する法令に定められた事業所に係るものである。表中各月の計数は省略し、3か月ごとにその月分のみを掲載。なお平均標準報酬月額とは健康保険法第3条に規定する各等級の(25等級)標準報酬月額に、その等級に該当する人員数を乗じて、総被保険者数で割ったもの。給付は各年度中のものである。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division), '単位' (Unit), and '昭和34年度' to '昭和37年度' (Showa 34th to 37th years) showing employee counts and average wages.

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和34年度' to '昭和37年度' (Showa 34th to 37th years) showing the number of cases and payment amounts for various medical services.

資料 大阪府民生部保険課。

第2表

国民健康保険

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村よりの報告にもとづいたもので、平均受診率は1組合1日当たり、給付は各年度中のものである。なおa)は同業者組合等で受診するものであるが、被保険者数から該当数を分離できないのでまとめて掲載した。

1. 実施状況

Table with columns for '年度末' (Fiscal Year End) and '昭和33年度' to '昭和37年度' (Showa 33rd to 37th years) showing implementation statistics for National Health Insurance.

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和35年度' to '昭和37年度' (Showa 35th to 37th years) showing payment statistics for National Health Insurance.

資料 大阪府民生部国民健康保険課。(国民健康保険事業状況)

第3表

船員保険

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の規定する船舶に乗組む船員

1. 実施状況

Table with columns for '年次' (Year) and '昭和33年度' to '昭和37年度' (Showa 33rd to 37th years) showing implementation statistics for Seaman's Insurance.

2. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和35年度' to '昭和37年度' (Showa 35th to 37th years) showing payment statistics for Seaman's Insurance.

資料 大阪府民生部保険課。

第4表

厚生年金保険

本表は各社会保険出張所よりの報告にもとづいて作成されているもので、この保険は5人以上の従業者を有する厚生年金法第16条に指定された業種の事業所に適用される。なお本表の各月の数字は3か月ごとにその月分を掲載し他月は省略、給付は各年度中のものである。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和34年度' to '昭和37年度' (Showa 34th to 37th years) showing implementation statistics for Employees' Pension Insurance.

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和34年度' to '昭和37年度' (Showa 34th to 37th years) showing payment statistics for Employees' Pension Insurance.

資料 大阪府民生部保険課。

第5表

国民年金(福)

本表は各年度中のものであるが、受給権者数は年度末現在、年金額は受給権者に対する裁定総額で、支給年

Table with columns for '区 分' (Division), '昭和36年度' (1961), and '昭和37年度' (1962). Rows include '総数' (Total), '全部支給' (Full payment), and '全部支給停止' (Full payment stop).

資料 大阪府民生部国民年金課。

第6表

一般・日雇失業

本表は各公共職業安定所の報告にもとずいて一般労働者について作成された各年月月中のもので、失業保険受

Table with columns for '年 月' (Year/Month), '離職票受付件数' (Resignation certificate received), '受給資格決定件数' (Benefit qualification determination), etc.

資料 大阪府労働部職業管理課。「労働市場概要」

第7表

労災保険

本表は各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償費にかんする各年月月中のものである。打

Table with columns for '年 月' (Year/Month), '総件数' (Total cases), '療養補償費' (Medical benefit), '休業補償' (Unemployment benefit), etc.

資料 大阪労働基準局。

社)給付状況

金額はその年度中に発生した支給停止額を差引いたもの。なお、各金額は単位未満を切りすてである。また母子年金には準母子年金を含む。

Table with columns for '区 分' (Division), '昭和36年度' (1961), and '昭和37年度' (1962). Rows include '障害(福金)全部支給' and '母子(年金)全部支給'.

保険給付状況

給実人員は1カ月平均を示したものである。

Table with columns for '給付制限件数' (Benefit limitation cases), '支了者数' (Paid cases), '受給期間満了者数' (Benefit period expiration cases), etc.

給付状況

切補償費は35年より長期給付費と改正、4月~7月までの分は8月に支給している。

Table with columns for '償 費' (Benefit), '障害補償費' (Disability benefit), '遺族補償費' (Widow benefit), etc.

第 8 表

市郡別、扶助別保護世帯・人員数

本表は生活保護法にもとづくもので各年度末月中的のものであるが、扶助には1世帯または1人で2種以上のものを受けた場合も計上されているので実数とは一致しない。また外国人世帯人員も含まれる。

Table with columns for City/County (市郡別), Actual Number (実数), and various types of assistance (扶助別) such as Living, Housing, Education, Medical, etc.

資料 大阪府民生部社会課 (生活保護概況)

第 9 表

保護世帯の労働類型別世帯数

本表は生活保護法による被保護世帯に関するもので、各年は12月末現在の実数、各月はその月中に保護を受けたものであり他月は省略してある。なお、総数には保護を停止中の世帯が含まれているため内訳の数とは一致しない。

Table showing the number of households by labor type (労働類型別) for protected households, categorized by month/year.

資料 大阪府民生部社会課。大阪府民生局保護課。

第 10 表

市郡別扶助別保護費支出額

本表は生活保護法にもとづくもので、各年度中のものである。なお郡部学童費等は生活扶助費郡部計に加えてある。

Table showing the amount of expenditure for protection fees by city/county and type of assistance, including living, housing, education, medical, etc.

資料 大阪府民生部社会課 (生活保護概況)

第 11 表

内職あつせん状況

各年度は12月中、但し36年度は年度末または月中のものである。

Table showing the status of part-time work (内職あつせん) by district, including total number of households and those with part-time workers.

資料 大阪府民生部福祉防災課。

第12表 社会福祉施設数・収容者数

本表は生活保護法、児童保護法等によるもので各年とも12月末現在のものであるが、児童相談所は12月中の受付件数である。

区分	昭和36年		昭和37年					
	施設数	収容人員	施設数			収容人員		
			総数	大阪府が監督するもの	大阪市が監督するもの	総数	大阪府が監督するもの	大阪市が監督するもの
総数	522	-	524	329	195	-	-	-
養老施設	25	2 401	27	22	5	2 604	2 047	557
救護施設	5	284	6	5	1	406	367	39
更生施設	12	1 385	9	1	8	1 085	200	885
宿所提供施設	7	793	6	1	5	707	0	707
授産施設	2	6	2	1	1	30	30	0
医療保護施設	19	1 997	19	13	6	1 997	1 124	873
婦人保護施設	5	186	5	4	1	174	143	31
乳児院	6	189	6	3	3	210	49	161
養護施設	41	3 319	42	30	12	3 251	792	2 459
精神薄弱児施設	8	399	8	5	3	437	162	275
精神薄弱児通園施設	1	51	1	1	0	47	29	18
教護施設	2	319	2	1	1	334	115	219
肢不白由児施設	1	97	1	1	0	97	39	58
育児施設	1	37	1	0	1	20	9	11
ろう児施設	1	33	1	0	1	26	1	25
児童厚生施設	27	-	28	21	7	-	-	-
助産子施設	8	-	7	4	3	-	-	0
母子寮	27 501世帯	1 480	25	19	6	460世帯	1 366	234世帯
保児相談所	312	20 085	315	187	128	20 610	12 778	7 832
保児相談所	7	867	7	6	1	997	448	549
身体障害者施設	3	122	3	2	1	93	80	13
精神薄弱者保護施設	1	19	1	1	-	20	70	-
結核回復者後保護施設	1	65	2	1	1	92	80	12

資料 大阪府民生部社会課、児童課、福祉防災課。大阪市民生局庶務課。

第13表 結婚あつせん状況

本表は「厚生省報告例」にもとずいて作成された各年度中のものである。

年次	相談件数			申込件数			照会組数 (見合)	成立組数
	総数	男	女	総数	男	女		
昭和33年度	18 680	7 871	10 809	2 506	914	1 592	1 544	162
34	18 087	7 090	9 997	2 490	997	1 493	1 451	186
35	16 486	7 050	9 436	3 570	936	1 634	1 262	380
36	16 596	7 557	9 039	2 709	1 096	1 613	2 312	372
昭和37年度	20 589	9 302	11 287	3 255	1 308	1 947	1 156	232

資料 大阪府立結婚相談所。

第14表 共同募金額・配分額

各年とも募金額には前年度配分不要繰越金・配分額には経費充当額、次年度運動準備金、繰越配分金が加えられていないため両者の数字は一致しない。

区分	募金額				区分	配分額			
	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年		昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年
総額	86 512	89 555	88 438	102 996	総額	73 140	86 320	73 125	86 278
戸別募金	58 843	60 665	58 549	65 762	社会福祉施設	26 546	26 869	26 486	28 976
法人募金	5 707	6 774	7 550	10 792	保育所託児所	4 028	4 258	3 798	3 478
学校職域募金	5 944	5 559	5 758	5 963	隣保館児童館遊園地	2 497	2 852	2 231	2 813
街頭募金	3 838	3 544	3 485	4 461	社会福祉事業団体	1 545	1 555	1 455	1 700
パッチリ収益金	8 745	9 447	8 514	9 135	府市社会福祉協議会	5 650	5 650	5 350	5 950
その他	3 434	3 565	3 632	6 853	更生援護資金	8 420	8 341	7 468	7 445
					地域社会福祉協議会	23 104	24 515	24 151	31 519
目標額	70 000	70 000	86 000	75 000	その他	1 350	12 280	2 185	4 397

資料 社会福祉法人大阪共同募金会。

